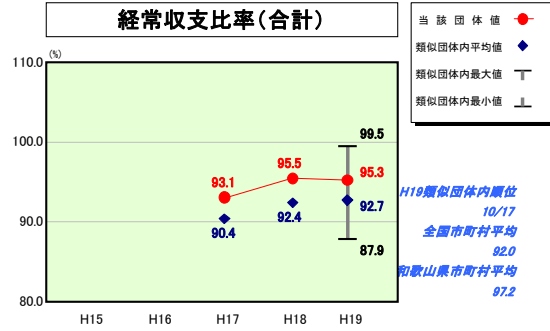
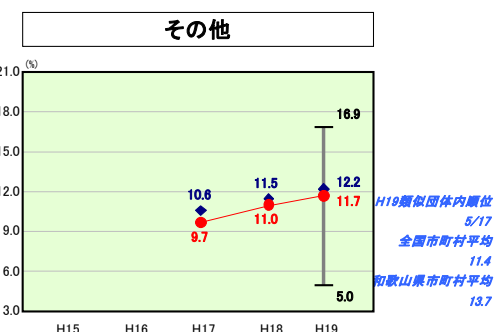
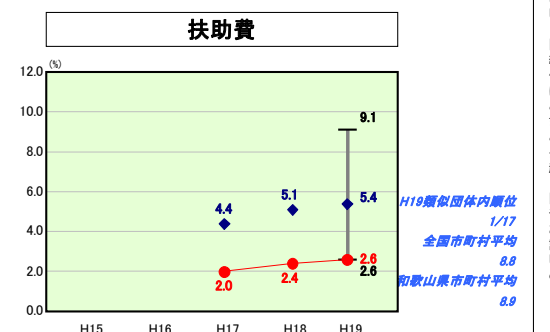
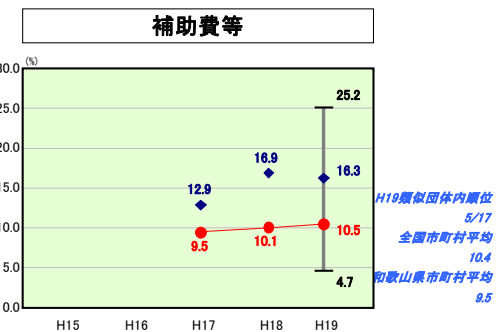
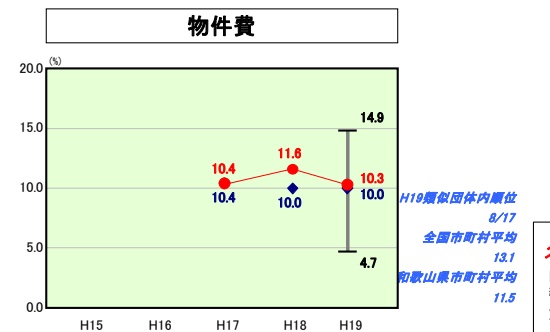
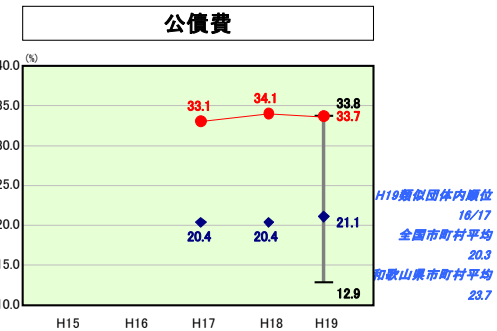
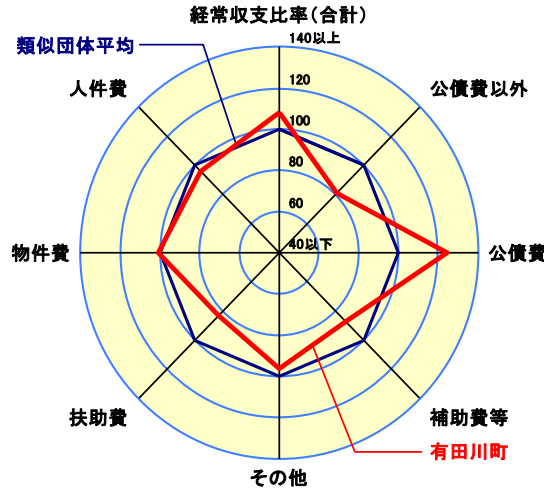
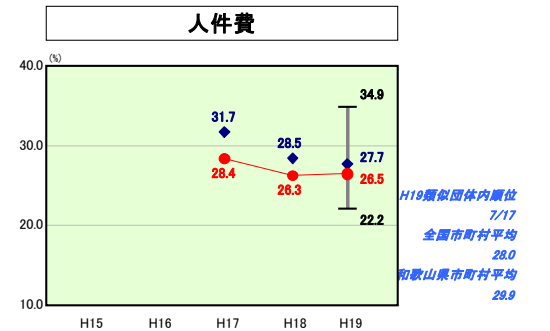
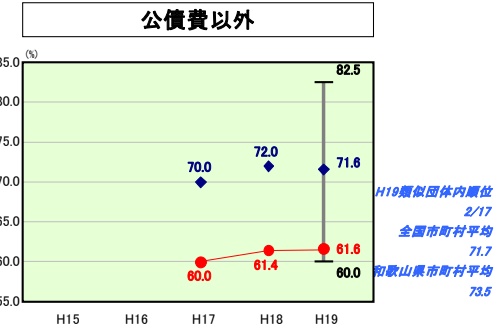


経常収支比率の分析



人口	28,759人(H20.3.31現在)
面積	351.77 km ²
歳入総額	17,030,100千円
歳出総額	16,769,608千円
実質収支	136,825千円



分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は、和歌山県市町村平均よりは下回っているものの類似団体平均及び全国市町村平均と比較すると、依然として高くなっている。これは歳入において、経常一般財源等のうち大きな割合を占める普通交付税、臨時財政対策債及び税源移譲による地方譲与税、地方特例交付金の減額が要因である。また歳出において、経常経費充当一般財源等のうち、ごみ収集業務等の委託料見直しを行い経常経費を抑制したが、老人保健医療事業会計等の繰出金の増加が結果として経常収支比率を押し上げる要因となった。今後、定員適正化計画に基づく人件費の抑制をはじめ事務事業をより精査し、経常経費全体の縮減に努める。

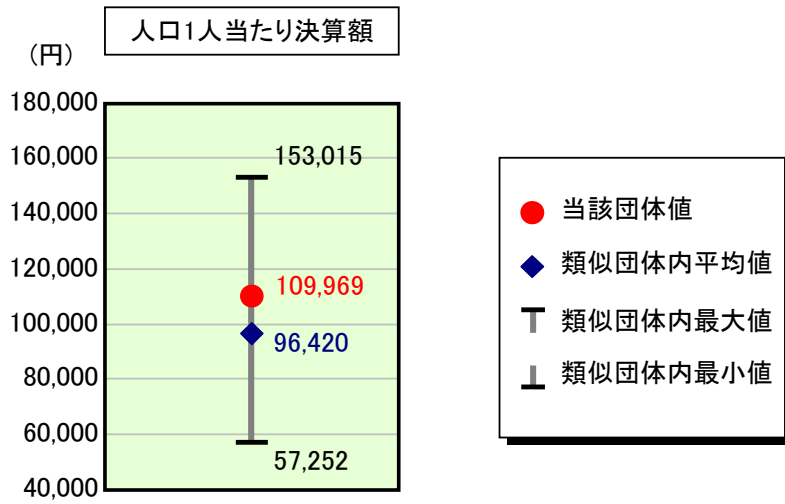
【人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】
 経常収支比率における人件費の割合は類似団体平均値を下回っているが、人口1人あたりの経費として類似団体平均値と比較すると、14.1%高く、また、人口1,000人あたりの職員数も類似団体平均値より3.64人多くなっている。これは合併による職員数の増加が要因となっているので、今後は集中改革プラン及び定員適正化計画に基づき各種手当ての見直しと職員数の削減を図る。
 また、公債費については対前年度比0.4%減少しているが、類似団体平均値を12.6%上回っており、人口1人あたりの経費としても27.0%上回っている。今年度実施した貸付利率の高い銀行等引受資金等繰上償還の効果により翌年度以降は減少すると見込んでいるが、今後も公債費負担適正化計画に基づき起債発行を抑制するとともに、交付税算入率の有利な起債発行を実施し財政健全化に努める。

【普通建設事業】
 普通建設事業費の人口1人あたりの決算額及び増減率について、全体事業費においては上回っているが、単独事業分においては平均値を下回っている。これは、まちづくり交付金事業の実施により補助事業費が増加した事と、清水行政局建設事業、歳並保育所建設事業、田原小学校整備事業の事業完了に伴う単独事業費が減少した事が要因となっている。しかし、依然として普通建設事業費の財源を地方債に依存している事は否めないため、今後は実質公債費比率抑制のために計画的な事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

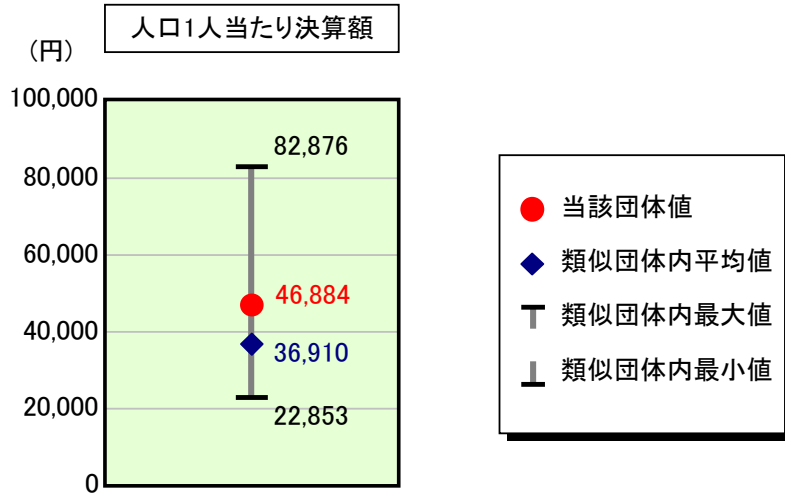
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,897,735	100,759	79,291	27.1
賃金(物件費)	184,079	6,401	3,228	98.3
一部事務組合負担金(補助費等)	69,429	2,414	14,583	▲ 83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,128	5,672	4,664	21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,744	2,669	1,846	44.6
▲退職金	▲ 228,512	▲ 7,946	▲ 8,360	▲ 5.0
合計	3,162,603	109,969	96,420	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.52	8.88	3.64
ラスパイレス指数	95.8	93.0	2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

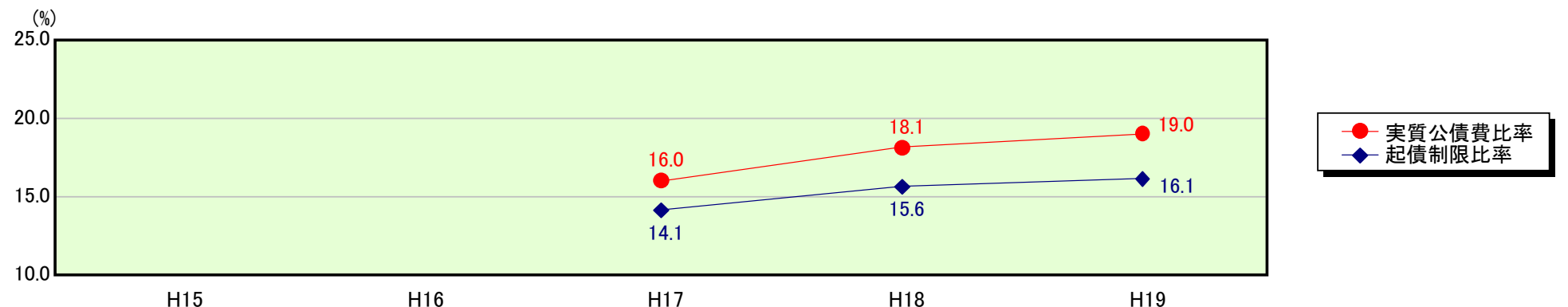


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,290,106	114,403	54,673	109.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	316,478	11,004	9,909	11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	338,856	11,783	7,327	60.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,608	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,597,108	▲ 90,306	▲ 37,651	139.9
合計	1,348,332	46,884	36,910	27.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

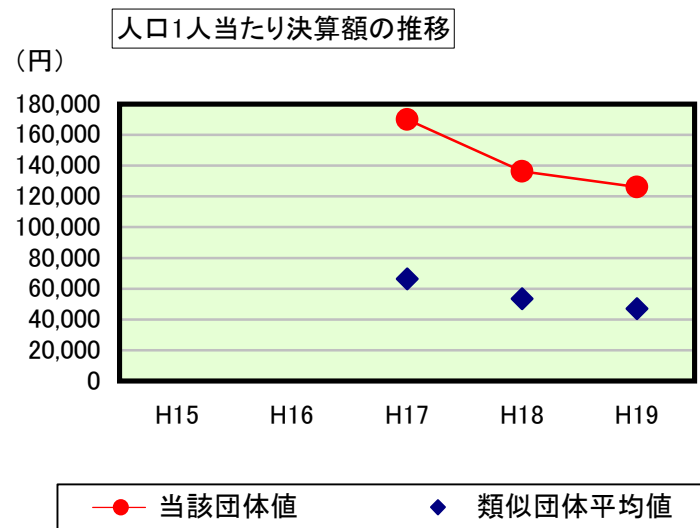
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,968,082	170,087	-	66,347	-	-
うち単独分	2,510,611	85,953	-	37,299	-	-
H18	3,941,986	136,222	▲ 19.9	53,428	▲ 19.5	▲ 0.4
うち単独分	1,718,721	59,393	▲ 30.9	28,145	▲ 24.5	▲ 6.4
H19	3,626,972	126,116	▲ 7.4	47,086	▲ 11.9	4.5
うち単独分	766,550	26,654	▲ 55.1	22,754	▲ 19.2	▲ 35.9
過去5年間平均	4,179,013	144,142	▲ 13.7	55,620	▲ 15.7	2.0
うち単独分	1,665,294	57,333	▲ 43.0	29,399	▲ 21.9	▲ 21.1

